作成日 : 平成 29 (2017) 年 2 月 6 日

作成元 : 総務省政策統括官室国際統計管理官室

元 URL :

http://www.oecd.org/std/prices-ppp/newinternationalcomparisonsofgdpandconsumptionbasedonpurchasingpowerparitiesfortheyear2014.htm

仮訳

2014 年を基準年とする GDP 及び消費ベースの 購買力平価 (PPP) の新たな国際比較

OECD は、Eurostat (欧州連合統計局) との共同で、共通の手法 (※1) に基づき、2014 年を基準年とした国内総生産 (以下「GDP」という。) 及び最終消費支出に関する 47 か国分の新たな購買力平価 (以下「PPP」という。) を算出した。 (※1) EUROSTAT-OECD PPP に関する方法論マニュアル[英語]

http://www.oecd.org/std/prices-ppp/eurostat-oecdmethodologicalmanualonpurchasingpowerparitiesppps.htm

2014 年基準の詳細なデータは、以下の URL (※2) 参照。ここには、PPP のほか、価格水準指数 (price level indices) や、約 50 項目の財・サービスの関連指数が含まれている。

(※2) OECD. Stat[英語]

http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=PPP2014

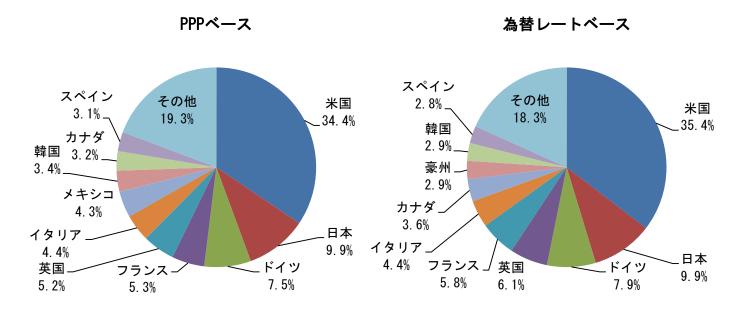
PPP は、経済データを多国間比較する上で、有益なツールである。

各国の GDP 及び収入水準は、為替レートを通じて各国のデータを共通の通貨に換算することによって各国間比較されることが多い。しかしながら、為替レートは、GDP に含まれる全ての財・サービスの相対的な国際価格を反映することができない。実際、為替レートは、国際的に取引される財・サービスの相対価格を反映する一方で、多くのサービスを中心として、国際的な市場が存在しない製品の相対価格は反映していない。さらに、為替レートは、各国における価格変動には関係がない金利や資本フローその他の多くの不安定さを引き起こす要素の影響を受けがちである。

それに対して、PPP は、GDP に含まれる財・サービスをより適切に反映する範囲について、各国間の価格水準の差を正す通貨換算レートである。Eurostat/OECD の PPP プログラムでは、約3,000 の財・サービスを対象とし、最終需要(消費財・サービス、政府サービス、投資財及び純輸出を含む。)の全てを反映している。PPP が名目 GDP や最終消費支出に適用されれば、これらの総計の実質(数量)比較が可能となる。

PPP はまた、経済の相対的な規模をより一層明確に示すものでもある。

PPP と為替レートに基づく GDP (2014 年結果、0ECD 全体=100) 0ECD 加盟国の上位 10 か国



(出典) Eutrostat と OECD のデータベース

PPP に基づく GDP データは、市場の為替レートに基づく比較よりも、経済体の相対的な重要性をより明確に示す。2014 年結果に基づく OECD 及び欧州地域における上位 10 か国の経済体は、PPP 基準でみると、米国、日本、ドイツ、フランス、英国、イタリア、メキシコ、韓国、カナダ及びスペインとなる。GDP データに基づく為替レートと PPP との比較により、PPP ベースでの換算の重要性が明らかとなる。